

第 128 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2023 年 10 月 20 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 546 社（今回の回答社数 304 社 回答率 55.7%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	258	84.9%
福岡市及び近郊	139	45.7%
北九州市及び近郊	79	26.0%
筑後地区	29	9.5%
筑豊地区	11	3.6%
福岡県外九州各県	46	15.1%
熊本県	3	1.0%
大分県	14	4.6%
宮崎県	12	3.9%
佐賀県	8	2.6%
長崎県	7	2.3%
鹿児島県	2	0.7%
合計	304	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	80	26.3%
食料品	22	7.2%
家具	2	0.7%
窯業・土石	5	1.6%
金属・機械器具	38	12.5%
その他製造	13	4.3%
非製造業	224	73.7%
建設	57	18.8%
卸小売	84	27.6%
食料飲料	15	4.9%
機械器具	10	3.3%
建材	16	5.3%
総合スーパー	3	1.0%
その他	40	13.1%
不動産	13	4.3%
運輸通信	23	7.5%
サービス	47	15.5%
全産業	304	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	23	7.6%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	42	13.8%
中小企業（1億円未満）	239	78.6%
合計	304	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2023年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II DXへの取組みについて

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の23年7～9月期実績は、全産業で1.3と、前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。製造業では1.3と、前回調査に比べ1.1ポイント悪化し、非製造業では1.3と、前回調査に比べ0.1ポイント悪化している。
- ② 売上高の23年7～9月期実績は、全産業で6.6と、前回調査に比べ2.9ポイント悪化している。製造業では10.0と、前回調査に比べ2.7ポイント改善し、非製造業では5.3と、前回調査に比べ5.0ポイント悪化している。
- ③ 収益の23年7～9月期実績は、全産業で▲5.9と、前回調査に比べ1.2ポイント改善している。製造業では▲10.0と、前回調査に比べ4.7ポイント改善し、非製造業では▲4.4と、前回調査に比べ0.2ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの23年7～9月期実績は、全産業で0.7と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化している。製造業では0.0と、前回調査に比べ6.1ポイント悪化し、非製造業では0.9と前回調査に比べ2.9ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の23年7～9月期実績は、全産業で0.9と、前回調査の「均衡」から「不足」超に転じている。製造業では▲1.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小し、非製造業では1.8と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比28.4%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比27.3%増加し、非製造業では前年度比30.1%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

23年度の採用見通しは、全産業で前年度比15.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比11.3%減少し、非製造業では前年度比16.4%減少している。

24年度の採用計画は、全産業で前年度比18.7%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比25.1%減少し、非製造業では前年度比28.0%増加している。

23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 33%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 26%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 35%から 2ポイント減少し、「悪い」が 21%から 5ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き 3 か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 26%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 26%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 41%から 15ポイント減少し、「悪化」するが 17%から 9ポイント増加しており、『先行き 3 か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みについて

DXへの取組みについて、「既に取り組んでいる」と回答した企業が最も多く、製造業では 45%、非製造業では 41%、全産業では 43%となっている。

DXへの取組み・検討内容、関心がある内容は、製造業、非製造業、全産業とも「管理部門のシステム化」と回答した企業が最も多く、製造業では 60%、非製造業では 65%、全産業では 63%となっている。

DXへの取組みに対する障害・課題は、製造業、非製造業、全産業とも「人材がいない」が最も多く、製造業では 47%、非製造業では 38%、全産業では 40%となっている。

DXへの取組みを進めるために必要な支援策は、製造業では「補助金制度の充実」が 56%で最も多く、非製造業、全産業では「DX全般に関する情報提供」が最も多く、それぞれ 41%、42%となっている。

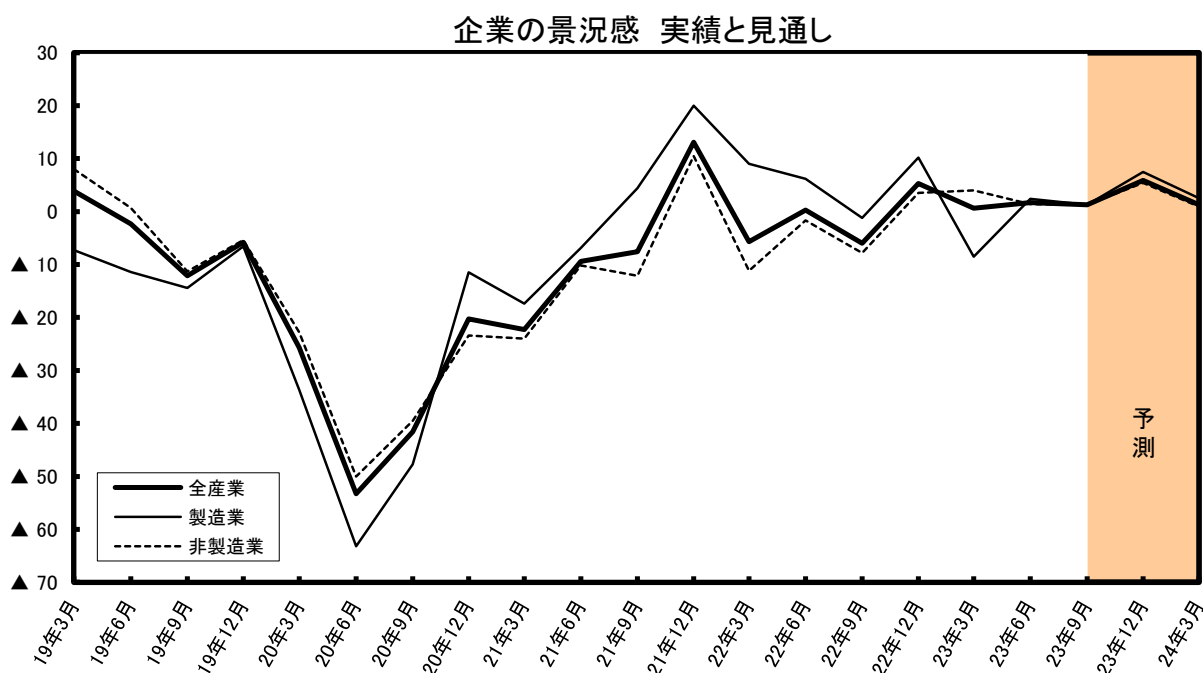
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	23/4~6	23/7~9		23/10~12		24/1~3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.4	1.3	▲ 3.6	7.5	11.0	2.5
非製造業		1.4	1.3	2.4	5.4	8.5	0.9
全産業		1.7	1.3	0.7	5.9	9.2	1.3

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年7～9月期実績は、全産業で1.3と、前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。

先行き23年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、24年1～3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年7～9月期実績は0.6ポイント改善し、先行き23年10～12月期については、3.3ポイント悪化している。

② 23年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」が横ばい、「窯業・土石」で悪化し、全体では1.3と、前回調査に比べ1.1ポイント悪化している。

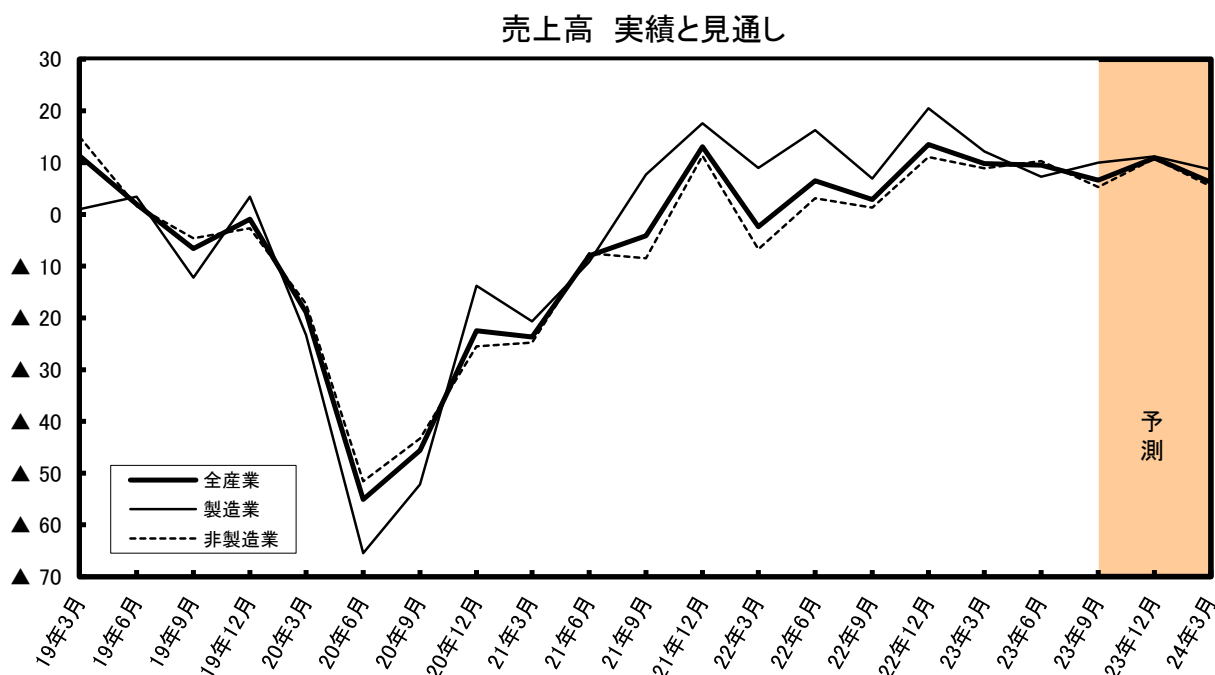
非製造業では、「不動産」、「サービス」で改善、「卸小売」が横ばい、「建設」、「運輸通信」で悪化し、全体では1.3と、前回調査に比べ0.1ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	23/7～9		23/10～12		24/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	7.3	10.0	1.2	11.2	14.6	8.7
非製造業	10.3	5.3	9.4	10.8	10.0	5.4
全産業	9.5	6.6	7.1	10.9	11.3	6.2

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年7～9月期実績は、全産業で6.6と、前回調査に比べ2.9ポイント悪化している。

先行き23年10～12月期については、「増加」超幅が拡大し、24年1～3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年7～9月期実績は0.5ポイント悪化し、先行き23年10～12月期については、0.4ポイント悪化している。

② 23年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」で改善、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では10.0と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。

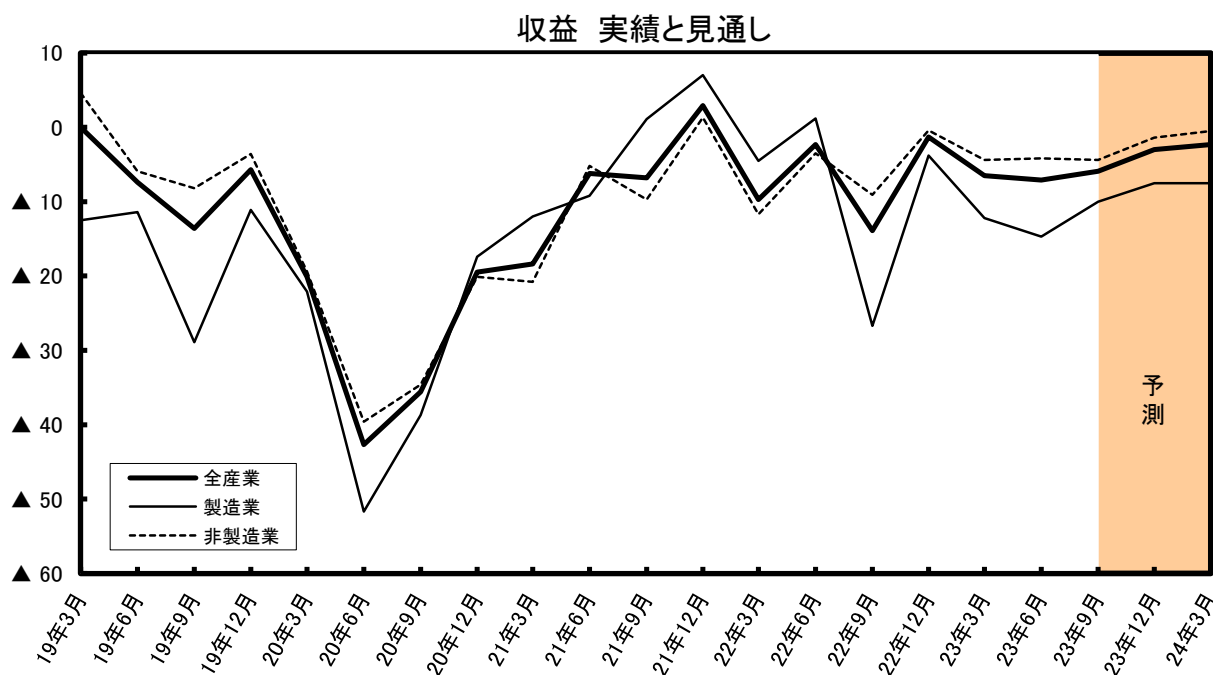
非製造業では、「運輸通信」で改善、「不動産」が横ばい、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化し、全体では5.3と、前回調査に比べ5.0ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	23/4~6	23/7~9		23/10~12		24/1~3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 14.7	▲ 10.0	▲ 15.8	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 7.5
非製造業	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.5
全産業	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.3

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の23年7～9月期実績は、全産業で▲5.9と、前回調査に比べ1.2ポイント改善している。

先行き23年10～12月期については、「減少」超幅が縮小し、24年1～3月期については、さらに「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年7～9月期実績は2.3ポイント改善し、先行き23年10～12月期については、0.2ポイント悪化している。

② 23年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で悪化し、全体では▲10.0と、前回調査に比べ4.7ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲4.4と、前回調査に比べ0.2ポイント悪化している。

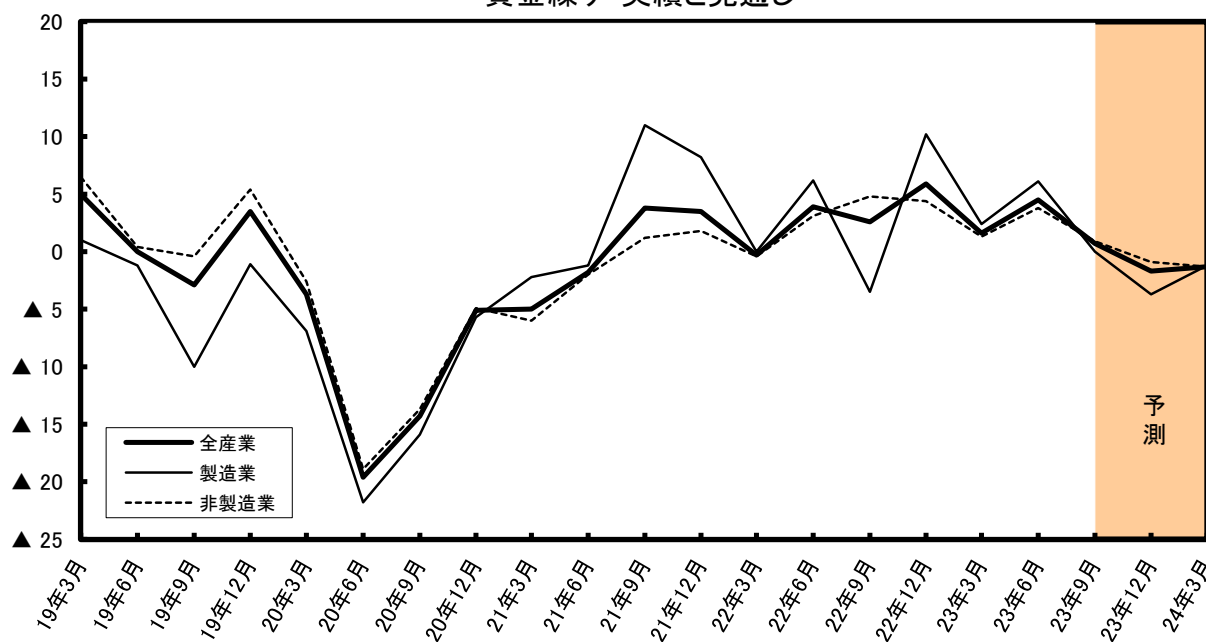
(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	23/4～6	23/7～9		23/10～12		24/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	6.1	0.0	0.0	▲ 3.7	6.1	▲ 1.2
非製造業	3.8	0.9	2.8	▲ 0.9	2.4	▲ 1.3
全産業	4.5	0.7	2.0	▲ 1.7	3.4	▲ 1.3

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年7～9月期実績は、全産業で0.7と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化している。

先行き23年10～12月期については、「悪化」超に転じ、24年1～3月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年7～9月期実績は、1.3ポイント悪化し、先行き23年10～12月期については、5.1ポイント悪化している。

② 23年7～9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では0.0と、前回調査に比べ6.1ポイント悪化している。

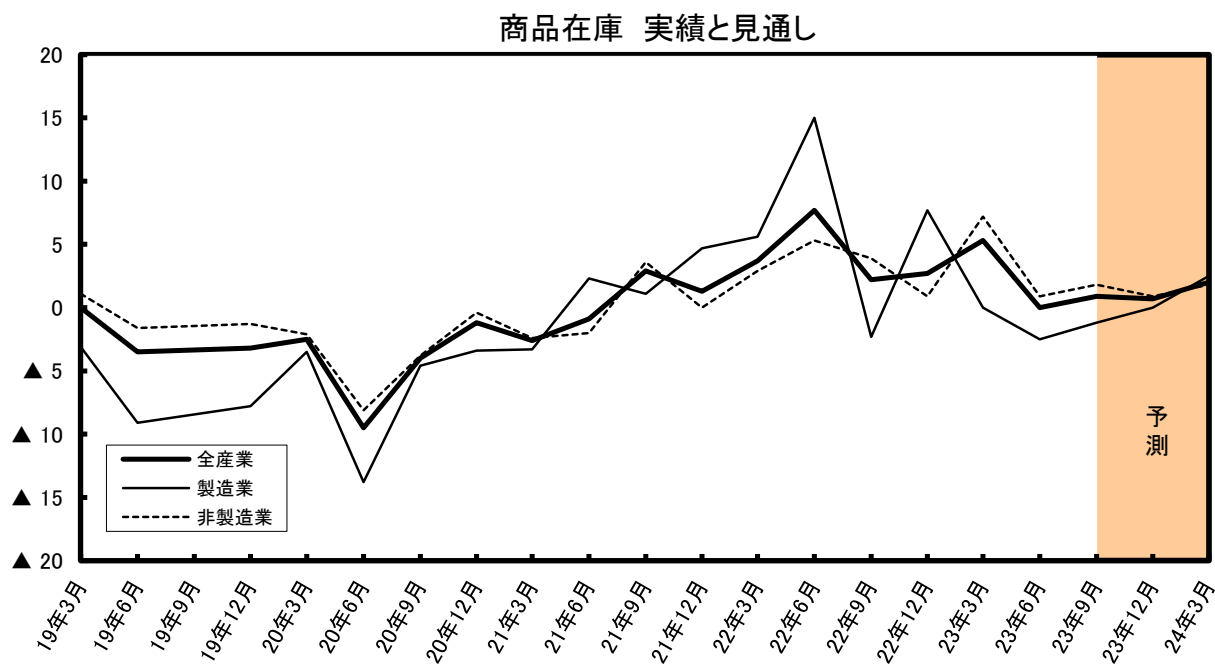
非製造業では、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」で悪化し、全体では0.9と前回調査に比べ2.9ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	23/4～6	23/7～9		23/10～12		24/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 2.5	▲ 1.2	0.0	0.0	0.0	2.5
非製造業	0.9	1.8	▲ 0.9	0.9	0.0	1.8
全産業	0.0	0.9	▲ 0.7	0.7	0.0	2.0

※23年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年7～9月期実績は、全産業で0.9と、前回調査の「均衡」から「不足」超に転じている。

先行き23年10～12月期については、「不足」超幅が縮小し、24年1～3月期については、「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年7～9月期実績は、0.7の「過大」超から0.9の「不足」超となり、先行き23年10～12月期については、「均衡」の予想から0.7の「不足」超の予想となっている。

② 23年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「不足」超から「過大」超となり、「家具」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい、「金属・機械器具」で「過大」超から「均衡」となり、「その他製造」で「過大」超から「不足」超となり、全体では▲1.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」で「過大」超から「不足」超となり、「卸小売」で「均衡」から「過大」超となり、「不動産」で「不足」超幅が縮小し、「運輸通信」で「均衡」から「不足」超となり、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、全体では1.8と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比
製造業	82,161	104,591	+27.3%
食料品	3,360	5,831	+73.5%
家具	8	8	0.0%
窯業・土石	56,106	70,365	+25.4%
金属・機械器具	19,017	26,142	+37.5%
その他製造	3,670	2,245	▲38.8%
非製造業	57,255	74,467	+30.1%
建設	4,697	7,527	+60.3%
卸小売	21,554	26,707	+23.9%
食料飲料	5,682	7,662	+34.8%
機械器具	345	1,023	+196.5%
建材	275	972	+253.5%
総合スーパー	8,732	12,556	+43.8%
その他	6,520	4,494	▲31.1%
不動産	2,721	2,324	▲14.6%
運輸通信	8,318	12,643	+52.0%
サービス	19,965	25,266	+26.6%
全産業	139,416	179,058	+28.4%

- ・ 23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比28.4%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比27.3%増加し、非製造業では前年度比30.1%増加している。

(2) 23年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	14.0	19.5	23.4	3.6	39.5	100.0	24.6	10.8	10.6	8.3	34.1	11.6	100.0
食料品	4.3	44.8	45.3	0.4	5.2	100.0	48.9	4.0	40.7	1.1	1.0	4.3	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	19.9	10.0	20.1	5.2	44.8	100.0	14.9	14.9	5.5	10.0	49.7	5.0	100.0
金属・機械器具	1.0	39.9	23.8	0.3	35.0	100.0	44.9	1.5	14.8	5.5	2.1	31.2	100.0
その他製造	6.0	14.3	65.2	0.6	13.9	100.0	30.1	8.3	44.5	4.7	2.3	10.1	100.0
非製造業	8.5	35.1	36.7	11.6	8.1	100.0	35.7	8.9	41.6	1.7	0.1	12.0	100.0
建設	12.2	55.8	15.7	2.8	13.5	100.0	18.8	8.3	30.3	0.0	0.4	42.2	100.0
卸小売	3.7	46.5	39.9	2.3	7.6	100.0	45.8	18.1	33.3	0.9	0.1	1.8	100.0
食料飲料卸	9.4	47.0	43.0	0.6	0.0	100.0	51.9	28.2	19.7	0.1	0.0	0.1	100.0
機械器具卸	0.0	90.4	4.3	3.4	1.9	100.0	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	2.5	64.1	11.0	9.8	12.6	100.0	42.7	1.6	32.7	12.4	0.0	10.6	100.0
総合スーパー	0.8	37.5	49.7	2.4	9.6	100.0	37.5	18.2	41.9	0.0	0.0	2.4	100.0
その他	3.1	57.3	21.4	3.0	15.2	100.0	48.9	8.0	38.5	2.9	0.3	1.4	100.0
不動産	29.5	55.2	12.0	1.7	1.6	100.0	78.1	0.0	21.9	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信	28.2	16.3	9.9	29.8	15.8	100.0	41.6	2.0	54.7	0.6	0.0	1.1	100.0
サービス	0.6	24.4	55.3	15.9	3.8	100.0	23.3	3.6	48.9	3.8	0.1	20.3	100.0
全産業	11.7	26.0	28.9	7.0	26.4	100.0	29.2	10.0	23.5	5.5	20.0	11.8	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度		23年度計画 (22年度比)
				計画	23年度比	
製造業	1,143	1,014	▲11.3%	759	▲25.1%	▲20.6%
食料品	390	286	▲26.7%	214	▲25.2%	▲15.7%
家具	23	23	0.0%	24	+4.3%	+7.1%
窯業・土石	170	220	+29.4%	222	+0.9%	▲41.3%
金属・機械器具	433	402	▲7.2%	271	▲32.6%	▲2.0%
その他製造	127	83	▲34.6%	28	▲66.3%	▲68.5%
非製造業	5,754	4,810	▲16.4%	6,155	+28.0%	+14.3%
建設	264	229	▲13.3%	248	+8.3%	+21.2%
卸小売	1,412	1,286	▲8.9%	1,338	+4.0%	+4.6%
食料・飲料	86	110	+27.9%	110	0.0%	▲20.8%
機械器具	32	39	+21.9%	28	▲28.2%	+27.3%
建材	58	56	▲3.4%	43	▲23.2%	▲26.2%
総合スーパー	761	695	▲8.7%	740	+6.5%	+3.2%
その他	475	386	▲18.7%	417	+8.0%	+15.2%
不動産	74	67	▲9.5%	16	▲76.1%	▲47.8%
運輸通信	333	326	▲2.1%	582	+78.5%	+75.6%
サービス	3,671	2,902	▲20.9%	3,971	+36.8%	+13.4%
全産業	6,897	5,824	▲15.6%	6,914	+18.7%	+9.2%

- ・ 23年度の採用見通しは、全産業で前年度比15.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比11.3%減少し、非製造業では前年度比16.4%減少している。
- ・ 24年度の採用計画は、全産業で前年度比18.7%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比25.1%減少し、非製造業では前年度比28.0%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度見通し (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度計画 (22年度比)
全体	▲5.1%	▲15.6%	+18.7%	+9.2%
新卒者	+1.8%	+7.0%	▲4.9%	▲1.2%
中途採用	▲17.4%	▲20.3%	+30.6%	+21.6%
パート	+0.5%	▲25.1%	+29.7%	+7.8%

- ・ 23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9
原材料値上り	61 ①	63 ①	67 ①	66 ①	60 ①	64 ①
従業員対策	54 ②	55 ②	58 ②	56 ②	55 ②	57 ②
人件費上昇	21 ⑤	27 ③	27 ③	32 ③	33 ③	37 ③
他企業との競争激化	25 ④	23 ④	24 ④	20 ④	20 ④	20 ④
売上不振	27 ③	21 ⑤	19 ⑤	20 ④	19 ⑤	19 ⑤
為替相場	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥	7 ⑥	5 ⑦	8 ⑥
設備能力不足	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦	6 ⑦	6 ⑥	5 ⑦
資金繰り悪化	3 ⑨	3 ⑩	3 ⑧	4 ⑧	3 ⑨	4 ⑧
技術水準おくれ	3 ⑨	3 ⑩	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	3 ⑨
商品在庫過剰	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑫	3 ⑨
その他	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑪
製品価格低下	2 ⑪	4 ⑧	3 ⑧	2 ⑩	4 ⑧	2 ⑪
金利負担増	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑪	2 ⑩	1 ⑫	2 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑫	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が6期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設業」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (23年6月)			今回 (23年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	37%	48%	15%	33%	39%	28%	▲4	▲9	+13
	非製造業	34%	43%	23%	33%	41%	26%	▲1	▲2	+3
全産業		35%	44%	21%	33%	41%	26%	▲2	▲3	+5

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が33%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は26%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が35%から2ポイント減少し、「悪い」が21%から5ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (23年6月)			今回 (23年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	41%	45%	14%	21%	48%	31%	▲20	+3	+17
	非製造業	41%	40%	19%	28%	48%	24%	▲13	+8	+5
全産業		41%	42%	17%	26%	48%	26%	▲15	+6	+9

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が26%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は26%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが41%から15ポイント減少し、「悪化」するが17%から9ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みについて

① DXへの取組みは、どのような状況か

- 「既に取り組んでいる」と回答した企業が最も多く、製造業では45%、非製造業では41%、全産業では43%となっている。

		DXへの取組みは、どのような状況ですか			
	回答数	既に取り組んでいる	取組みを検討している	関心はあるが取組めていない	取組み予定はない
製造業	77	45%	19%	34%	1%
非製造業	214	41%	20%	26%	13%
全産業	291	43%	19%	28%	10%

② DXへの取組み・検討内容、関心がある内容はどのようなものか

- DXへの取組み・検討内容、関心がある内容は、製造業、非製造業、全産業とも「管理部門のシステム化」と回答した企業が最も多く、製造業では60%、非製造業では65%、全産業では63%となっている。

		DXへの取組み・検討内容、関心がある内容はどのようなものですか							
	回答数	管理部門のシステム化	営業部門のシステム化	電子決裁・電子稟議	電子契約・電子取引	オンライン会議・テレワーク	AIの活用	文書のペーパーレス化	その他
製造業	73	60%	32%	26%	18%	37%	19%	58%	5%
非製造業	184	65%	38%	35%	35%	30%	17%	45%	4%
全産業	257	63%	36%	32%	30%	32%	18%	48%	4%

③ DXへの取組みに対する障害・課題はどのようなものか

- DXへの取組みに対する障害・課題は、製造業、非製造業、全産業とも「人材がいない」が最も多く、製造業では47%、非製造業では38%、全産業では40%となっている。

		DXへの取組みに対する障害・課題はどのようなものですか								
	回答数	人材がいない	ノウハウがない	予算の確保が困難	時間の確保が困難	効果がでるか分からない	何から始めたらよいか分からない	どこに相談したらよいか分からない	その他	特になし
製造業	75	47%	35%	27%	25%	21%	11%	0%	4%	17%
非製造業	202	38%	32%	17%	22%	37%	9%	1%	4%	14%
全産業	277	40%	32%	19%	23%	32%	10%	1%	4%	15%

④ DXへの取組みを進めるために必要な支援策はどのようなものか

- DXへの取組みを進めるために必要な支援策は、製造業では「補助金制度の充実」が56%で最も多く、非製造業、全産業では「DX全般に関する情報提供」が最も多く、それぞれ41%、42%となっている。

		DXへの取組みを進めるために必要な支援策はどのようなものですか								
	回答数	DX全般に関する情報提供	補助金制度の充実	融資制度の充実	DX人材に関する情報提供	システム導入に関する情報提供	相談窓口の充実	信頼できる事業者の紹介	その他	特になし
製造業	72	43%	56%	11%	18%	28%	4%	19%	3%	13%
非製造業	203	41%	35%	7%	16%	29%	7%	18%	1%	20%
全産業	275	42%	41%	8%	17%	29%	6%	18%	1%	18%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額 (単位：%)

		23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
全 店	大型小売店計	8.3	6.9	5.8	8.0
	百貨店	9.0	7.4	5.7	8.8
	スーパー	8.1	6.7	5.8	7.7
既存店	大型小売店計	7.6	6.2	5.4	7.5
	百貨店	9.0	7.4	5.7	8.8
	スーパー	7.1	5.8	5.3	7.0

7月の大型小売店販売額は、前年同月比8.0%の増加（22か月連続）となった。百貨店は同8.8%の増加（17か月連続）、スーパーは同7.7%の増加（19か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比7.5%の増加（22か月連続）となった。百貨店は同8.8%の増加（17か月連続）、スーパーは同7.0%の増加（19か月連続）となった。

② 新車登録台数 (単位：%)

	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
乗用車計	16.7	28.3	24.4	9.5

7月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比9.5%と11か月連続の増加となった。

③ 家電販売額 (単位：%)

	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月
販売額	▲4.1	▲5.3	▲8.8	5.5

7月の家電販売額は、前年同月比5.5%と7か月ぶりの増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査 (単位：%)

	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月
消費支出(実質)	▲1.4	0.5	3.0	▲2.1
実収入(実質)	4.4	7.6	▲6.8	▲1.1

6月の消費支出(二人以上の世帯)は、24万7,896円で、前年同月比▲2.1%と3か月ぶりの減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

